

財務書類4表まとめと各指標による総合的な分析（連結会計ベース）

貸借対照表（ＢＳ）

平成30年度 長生郡市広域市町村圏組合

貸借対照表は、年度末時点での保有財産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
92.4%	47,677	90.7%	24,665
固定資産	事業用資産 (土地・建物等)	固定負債	地方債
	20,266	次年度以降に 支払い予定の	15,177
	インフラ資産 (上水道施設等)		退職手当 引当金等
	24,683		9,488
流動資産	物品等 (車両・ ソフトウェア等)	9.3%	2,543
	1,727	流動負債	地方債 (短期)
	投資・ その他の資産 (目的基金等)	次年度に 支払いのもの	1,451
	1,000		未払金等
			1,092
7.6%	3,937	52.7%	負債合計
流動資産	現金預金		27,208
	3,049	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
	未収金	47.3%	純資産合計
	813		24,407
	棚卸資産等		
	75		
資産合計		負債及び純資産合計	
51,615		51,615	

貸借対照表に見る特徴等

●資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や税収等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

●資産合計は前年度比511百万円の増で、主な増額要因は企業会計の前年度繰越金の増によるものです。

●負債合計は前年度比2,129百万円の増で、主な増額要因は一般会計等で退職手当引当金算出方法を見直したことや契約保証金として預り金の増、企業会計で未払金の増によるものです。

※本資料は「連結財務諸表」を基に作成しています。「連結」とは、長生広域の一般会計等（一般会計、特別会計）に企業会計（水道事業会計、病院事業会計）を加えた長生広域管轄の全ての会計と、千葉県市町村総合事務組合の一部（各団体により負担金割合で按分したもの）により構成されたものを表します。

行政コスト計算書（P L）

平成30年度 長生郡市広域市町村圏組合

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらないコストに着目し、行政サービス提供のために地方公共団体がどのように活動したかを表します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。（単位：百万円）

科 目	本年度	前年度(参考)
経常費用 ①	15,078	12,073
業務費用	14,748	13,688
人件費	5,898	4,672
職員給料＋賞与等引当金繰入額	4,223	4,194
退職手当引当金繰入額＋その他	1,675	478
物件費等	8,310	8,403
物件費	5,741	6,022
減価償却費	2,047	2,019
維持補修費＋その他	523	361
その他の業務費用	539	613
支払利息	247	263
徴収不能引当金繰入額＋その他	293	350
移転費用	329	△ 1,615
補助金等	289	△ 1,629
社会保障給付＋その他	40	14
経常収益 ②	7,333	7,604
使用料及び手数料	6,977	6,980
その他	356	624
純経常行政コスト ③ = ① - ②	7,745	4,469
臨時損失 ④	25	29
資産除売却損	25	26
その他	0	3
臨時利益 ⑤	0	0
純行政コスト = ③ + ④ - ⑤	7,769	4,498

行政コスト計算書に見る特徴等

●1年間の行政活動のうち、消防活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

●純行政コストの主な増額要因は一般会計等で退職手当引当金算出方法を見直したことや維持補修費の増によるものです。

※本資料は「連結財務諸表」を基に作成しています。「連結」とは、長生広域の一般会計等（一般会計、特別会計）に企業会計（水道事業会計、病院事業会計）を加えた長生広域管轄の全ての会計と、千葉県市町村総合事務組合の一部（各団体により負担金割合で按分したもの）により構成されたものを表します。

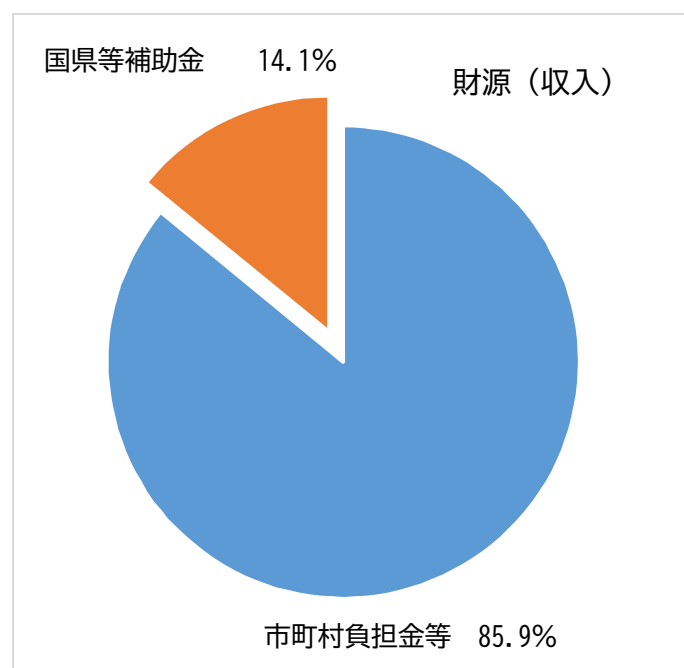
純資産変動計算書（NW）

平成30年度 長生郡市広域市町村圏組合

純資産変動計算書は、当該会計期間中の純資産がどのような要因や財源によって増減したかを明らかにするものです。期末純資産残高はB Sの純資産合計と一致します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。（単位：百万円）

科 目		本年度	前年度（参考）
前年度末純資産残高 ①		26,025	23,797
純行政コスト（△）②		△ 7,768	△ 4,498
財源 ③		6,128	6,726
税金等（市町村負担金等）		5,266	5,713
国県等補助金		862	1,013
本年度差額 ④ = ② + ③		△ 1,640	2,228
無償所管換等 ⑤		57	0
比例連結割合変更に伴う差額 ⑥		△ 43	-
その他 ⑦		8	0
本年度純資産変動額 ⑧ = ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦		△ 1,619	2,228
本年度末純資産残高 ① + ⑧		24,407	26,025



純資産変動計算書に見る特徴等

●貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

●期末純資産残高の主な減額要因は一般会計等で退職手当引当金算出方法を見直したことで純行政コストの増や事業内容により国県等補助金が減となったこと、また、企業会計の事業内容により市町村負担金が減となったことによるものです。

※本資料は「連結財務諸表」を基に作成しています。「連結」とは、長生広域の一般会計等（一般会計、特別会計）に企業会計（水道事業会計、病院事業会計）を加えた長生広域管轄の全ての会計と、千葉県市町村総合事務組合の一部（各団体により負担金割合で按分したもの）により構成されたものを表します。

資金収支計算書（CF）

平成30年度 長生郡市広域市町村圏組合

資金収支計算書は、当該年度の現金の流れを示すものです。現行の決算書の収支を性質に応じて区分して表示することで、組合がどのような活動に資金を使用したかを表します。期末資金残高はBSの資産の部の「資金」と一致します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。

（単位：百万円）

科 目	本年度	前年度（参考）
業務支出 ①	10,677	11,048
業務費用支出	10,359	11,004
人件費支出	4,339	4,413
物件費等支出＋その他の支出	5,773	6,328
支払利息支出	247	263
移転費用支出	318	44
業務収入 ②	12,419	13,436
税込等収入	4,278	4,741
国県等補助金収入＋その他の収入	1,174	1,634
使用料及び手数料収入	6,966	7,061
臨時支出 ③	0	3
業務活動収支 ④ = ② - ① - ③	1,742	2,386
投資活動支出 ⑤	1,446	2,973
投資活動収入 ⑥	272	370
投資活動収支 ⑦ = ⑥ - ⑤	△ 1,173	△ 2,602
財務活動支出 ⑧	1,441	1,358
財務活動収入 ⑨	1,096	1,706
財務活動収支 ⑩ = ⑨ - ⑧	△ 345	348
本年度資金収支額 ⑪ = ④ + ⑦ + ⑩	224	131
前年度末資金残高 ⑫	2,676	2,545
比例連結割合変更に伴う差額 ⑬	△ 39	-
本年度末資金残高 ⑭ = ⑪ + ⑫ + ⑬	2,861	2,676
本年度末歳計外現金残高 ⑮	188	1
本年度末現金預金残高 ⑭ + ⑮	3,049	2,677

資金収支計算書に見る特徴等

●歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分（活動）に分けて表示したものです。これにより、組合のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分るとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

●業務活動収支の主な減額要因は、仕訳を見直したことによる国県等補助金収入の減によるものです。

●投資活動収支の主な増額要因は、土地、建物及び物品など有形固定資産等の形成に係る支出の減によるものです。

●財務活動収支の主な減額要因は、事業内容に伴い地方債発行収入の減によるものです。

※本資料は「連結財務諸表」を基に作成しています。「連結」とは、長生広域の一般会計等（一般会計、特別会計）に企業会計（水道事業会計、病院事業会計）を加えた長生広域管轄の全ての会計と、千葉県市町村総合事務組合の一部（各団体により負担金割合で按分したもの）により構成されたものを表します。

（１）資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

①住民１人あたり資産額	34.5万円	（前年度比 0.6万円増）
-------------	--------	---------------

算定式 資産合計 51,615百万円 ÷ 人口 149,484人（平成31年4月1日時点の圏域住民基本台帳人口）

行政サービスの原資といえるインフラ資産や事業用資産の「有形固定資産」、弾力性のあるサービス提供の根幹となる「金融資産」の２つを含む全ての資産合計を人口で割っているため、多い方が良好といえます。ただし、公共資産の質については、十分に検討されるべきであり、この指標だけでは正確な行政サービスの満足度を測ることはできません。

②有形固定資産の行政目的別割合（全体会計ベース）	教 育	0.00%	（前年度のデータなし）
行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。また、経年比較により、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するとともに、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考とすることができます。	環境衛生	92.8%	
	消 防	5.7%	
	総 務	1.5%	
	合 計	100.00%	

③歳入額対資産比率	3.1年	（前年度比 0.3年増）
-----------	------	--------------

算定式 資産合計 51,615百万円 ÷ 歳入総額 16,463百万円

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

なお、歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）及び前年度末資金残高の合計です。

④有形固定資産減価償却率	50.9%	（前年度比 0.8%増）
--------------	-------	--------------

算定式 減価償却累計額 44,857百万円 ÷ （有形固定資産合計 46,605百万円 － 土地等非償却資産 3,285百万円 ＋ 減価償却累計額 44,857百万円）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。また、行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能です。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

（２）世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率	47.3%	（前年度比 3.6 %減）
--------	-------	---------------

算定式 純資産合計 24,407百万円 ÷ 資産合計 51,615百万円

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	35.6%	（前年度比 0.4 %減）
----------------------------	-------	---------------

算定式 地方債残高 16,628百万円 ÷ 有形・無形固定資産合計 46,677百万円

将来世代負担比率は、有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標としています。

（３）持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民１人あたり負債額	18.2万円	（前年度比 1.6 万円増）
-------------	--------	----------------

算定式 負債合計 27,208百万円 ÷ 人口 149,484人（平成31年4月1日時点の圏域住民基本台帳人口）

行政サービスの原資といえるインフラ資産や事業用資産の「有形固定資産」などを整備した地方債や退職手当引当金などの負債合計を人口で割っているので、少ない方が良好といえます。

②基礎的財政収支	850.0百万円	（前年度比 768.0 百万円増）
----------	----------	-------------------

算定式 業務活動収支（支払利息支出を除く）1,989百万円 + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）△1,139百万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標とされていますが、地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。

（４）効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

①住民１人当たり行政コスト	5.2万円	（前年度比 2.2 万円増）
---------------	-------	----------------

算定式 純行政コスト 7,768百万円 ÷ 人口 149,484人（平成31年4月1日時点の圏域住民基本台帳人口）

住民１人当たりの行政コストの額を算出することにより、行政活動の効率性を測定することが可能となります。

（５）自律性・・・歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

①行政コストに占める受益者負担の割合	48.6%	（前年度比 14.4 %円減）
--------------------	-------	-----------------

算定式 経常収益 7,333百万円 ÷ 経常費用 15,077百万円

受益者負担比率は、行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標です。